

# 住民の多様な声が反映できる議会をめざして

—— 議員定数に関する日本共産党の見解 ——

2013年1月26日  
日本共産党新潟市議会議員団

新潟市議会では、一昨年6月に「新潟市議会議員の定数及び各選挙区選出議員数にかかわる調査、研究」を行うとして「議員定数調査特別委員会」（以下「特別委員会」という）が設置され、すでに18回の特別委員会が開催されています。

特別委員会では、3月2日（土）午前10時～新潟テルサ大会議室において市民意見交換会（仮称）を開き、3月議会最終日にも“最終報告”を行うことにしています。

議員定数については、一昨年8月に、改正された地方自治法が施行され、「議会制度の充実」を目的に、これまであった議員定数の上限（新潟市は56人）が撤廃されています。

これまでの特別委員会の議論も踏まえ、議員定数の問題をどのように考えるか、本来めざすべき議会改革とはどのようなものか、今日の時点での私たちの見解を明らかにするものです。

## 1. 市民の声を切り捨てにつながる定数削減には反対です

議員「定数削減」で強調されているのが「経費の削減のために議員定数を減らすべき」「市民の多数は削減の意見だ」「新潟市議会は県議会（定数53人）より多い」などの意見です。

新潟市は、旧黒埼町を含め、合併前の15市町村には311人の議員がいましたが、今は56人（18%）です。すでに、合併前の旧中之口村、旧潟東村、旧月潟村、旧味方村は議員がいません。特別委員会で参考人として意見を述べられた新潟国際情報大学の越智教授は、議会は「市民の意見をどう反映するか、どのように市民の意見によって行政をチェックするかということが期待されている。これをチャンネルという」として、「意見を通すチャンネルは現在56しかない。これを異常だと思わないほうが僕は異常だと思う」と述べられています。

昨年5月に開かれた新潟市議会「議会報告会」では、議員定数について「西蒲区では議員4名。その中で定数を減らされては、声が市政に反映しにくくなるのであまり減らさないでほしい」「政令市になって議員は56人。大勢いけば議論ができるが、南区は3人で、偏った意見になる。かつては23人いたが、こういう現状で我々の意見を誰が代弁してくれるのか」などの意見が出され、議会が果たす「それぞれの地域の住民を代表する機能」という面からも議員定数削減が重大であることが明らかになっています。

旧市町村の良さや個性を生かした街づくりが求められているときに、それらの地域から議員をなくし、市民の声を切り捨てるような「定数削減」は絶対に容認することはできません。

そもそも、市予算に占める議会関係経費は0.36%（一般会計平成23年度決算）、全国平均は0.5%です。元全国都道府県議会議長会議事調査部長の野村稔氏は、最近の議員削減の動きに対し、「住民意思の反映やキメ細かい監視の低下となりマイナスであるのに、減少要求が続くのは危険というほかない」（「地方議会日誌—PART8—」）などと指摘しています。

## 2. 特別委員会の議論などから明らかになったこと

昨年6月に設置された特別委員会は、お二人の参考人からの意見聴取などをおこない、市議会「議会報告会」では「議員定数に関するアンケート調査」を実施しました。

### 地方自治法の議員定数の上限撤廃は、議員を増やせのサイン

参考人として意見を述べられた新潟県立大学の田口准教授は「（平成23年）8月1日施行の法定上限の撤廃というのは、議会を充実させるために議員の数をふやしてください、住民の正当な代表と言えるために専門的な能力や知識を持った人が議会に入ってこれるようにしてくださいというサインなのです」と述べておられます。

こうした自治法改正の精神を踏まえた議論・対応が求められているのではないのでしょうか。

## 市民の意見は、「定数削減」が多数ではない

新潟市議会は、議会改革の一環として昨年5月、12月に「議会報告会」を開催しました。

12月の「議会報告会」では、「議員定数に関するアンケート調査」を実施し、100人の方から回答が寄せられましたが、結果については特別委員会でも「驚いた」という声がでています。

「議員定数について」という問いかけに対して「現状の56人よりふやした方がよい」が6人、「現状維持で現在の56人でよい」が50人、合わせて56人でした。「1人から4人」「5人から8人」「9人以上」それぞれ「少なくした方がよい」という方が合わせて44人です。

アンケート調査結果からは、「定数削減」と「現状維持」「増やす」がほぼ拮抗していることが分かります。

「市民の多数は削減」という削減理由には根拠がないのではないのでしょうか。

### 3. 議員「定数削減」の真のねらいは、議員報酬の増額では

「政令市3年目 新潟市議意識調査」（「新潟日報」平成21年5月8日付け）という報道があります。地元新聞社が当時の新潟市議55人に「議員定数問題」について意識調査を実施した報道です。

削減を主張している8人の議員の内半数の4人の議員が「定数48にして報酬増を」「5人削減し報酬増を」「少数精鋭で報酬増」「報酬上げ専門化を」と答え、定数を削減して報酬(月額653,000円)を増やすべきと主張していました。現在でも「定数を削減して、報酬を増やすべき」とおっしゃっている議員もおられます。

議員「定数削減」の本当のねらいは、議員報酬の増額ではないのでしょうか。

### 4. ムダづかいをなくす先頭に立ってきた日本共産党

いま、深刻な経済危機のもとで、市民のくらしや営業は危機的な状況です。こんな時だからこそ、市議会は、多様な市民の意見を市政に反映させ、その利益を守る役割の発揮が求められています。それは、議員の数を削ることではなく、真

剣に市民の声に耳を傾け、市民いじめの政治には体をはって立ち向かう、そういう議会になってこそ実現できるのではないのでしょうか。

日本共産党は、これまでも、1,000億円を超える新潟駅連続立体周辺整備事業をはじめ、1,500億円の万代島ルート線、新潟空港3,000メートル化、新潟空港への新幹線乗り入れなど、浪費型の大型公共事業の中止や見直しを求め、全力を尽くしてきました。

### 議会でも、費用弁償を廃止させ、「海外視察」の即時廃止を求めています

私たちは、市議会の民主的な改革をめざし、①議員の費用弁償を廃止すること、②議員報酬の減額を目的にした検討委員会を設置すること、③慣例化している「海外視察」経費の当初予算計上をやめること、④各委員会の行政視察は、あり方を抜本的に見直すこと、⑤一般質問の制限をやめ、本会議での議員の発言権を保障すること、⑥2月議会での部長質疑は連合委員会に格上げすること——などをおこなって、議長や各会派に実現を働きかけてきました。

「報酬の二重取り」の批判が強かった議員の費用弁償は、平成24年1月から廃止され、一般質問の制限は、平成23年議会から取りやめになっています。

一方で、議員の「海外視察」は毎年500万円が予算計上されており、一部の議員からは、予算消化のために「4年間で全議員が1回は海外視察へ」などの声も出ています。

視察のなかには、現地の新聞から「本省の観光地を見学する予定」（2008年・中国「済南日報」）などと紹介され、視察先からも「観光旅行」とみなされていたものもあります。

「定数削減」を言うまえに、このようなムダづかいこそただちに廃止すべきです。

以上